

【第 1 号様式】

質問書

令和 年 月 日

一般財団法人福島県電源地域振興財団代表理事 様
TEL : 0240-23-6976
FAX : 0240-25-8372
E-mail : futaba_fukkou@pref.fukushima.lg.jp

団体名等
質問に関する責任者氏名
電話番号
E - mail

ふたば魅力体験発見ツアー実施事業業務委託公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

質問事項	内 容

※1 令和 7 年 7 月 1 日（火）までに電子メール又は F A X で送信願います。

※2 送信後は、電話（0240-23-6976）で着信確認をしてください。

《開庁時間》土日祝日を除く 8:30~17:15

【第2号様式】

ふたばの魅力体験発見ツアー実施事業業務 委託公募型プロポーザル参加申込書

令和 年 月 日

一般財団法人福島県電源地域振興財団代表理事 様

所 在 地
参加申込者 団体等名
代表者職・氏名
法人番号

印

担当所属
担当者名
所 在 地
電話番号
FAX 番号
E - mail

一般財団法人福島県電源地域振興財団代表理事が発注する標記の業務について、参加を申し込みます。
なお、募集要項に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- 2 募集要項を公示した日から契約締結日までの期間において、本県及び国の機関における入札参加資格制限措置要綱等の規定に基づく入札参加制限中の者ではないこと（国の機関に係るものは贈賄、独占禁止法違反行為、公契約関係競売等妨害等に起因する案件に限る。）。
- 3 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による民事再生法手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）ではないこと。
- 4 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げるものではないこと。
 - (1) 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律

(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。))。

- (2) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。
 - (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。
 - (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- 5 県税を滞納している者でないこと。
- 6 消費税又は地方消費税を滞納している者ではないこと。

《参加資格を確認するための書類》

- ☐ 会社概要(第3号様式)(1部)
- ☐ 主な受託事業(官民間問わず)の実績一覧(任意様式)(1部)

※ 募集要項8(3)の提出書類を確認の上、□の欄をチェックし、不備がないことを確認してください。

【第3号様式】

令和 年 月 日現在

会社概要

会 社 名	
代表者の職・氏名	
法人番号	
住 所	
電話番号	
ファックス番号	
ホームページ	
創業年月日	
資 本 金	
従業員数	
担当者の所属・職・氏名	
メールアドレス	
類似業務の主な実績 (実施年度、業務名称、発注者等)	

※ 必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

【第4号様式】

企 画 提 案 ポ イ ン ト

団体名

○本事業の目的を踏まえた、提案企画コンセプトのアピールポイント（提案意図）について、200～300字程度で記入してください。